

SAFETY OUTDOOR キャンペーン

120万人が参加しました

活 動 報 告 [2009～2011]



SAFETY OUTDOORとは

楽しく・安全なアウトドア活動の発展・普及を図るため、全国約600のアウトドア活動団体・グループと連携し、「楽しいアウトドア活動は安全から」をモットーに、事故ゼロを目指して啓発活動やシンポジウムなどを展開した普及啓発キャンペーンです。2009年2月、自然体験活動推進協議会 (CONE)、日本キャンプ協会、日本アウトドアネットワークらが呼びかけて発足しました。

実施 目的

- ①アウトドア活動における安全への意識を高める
- ②アウトドア活動に関わる指導者等の安全に関わるスキルを向上し、地域の安全力を高める
- ③アウトドア活動が安全に楽しめることを知ってもらい、より多くの人たちに自然体験を満喫してもらう

👉 キャンペーンの主な活動実績

1 全国の団体と 連携した啓発活動

全国約600の団体・グループと連携し、体験イベントの参加者や指導者に対して、チラシ、ステッカー、のぼりなどを通じて「楽しく・安全なアウトドア活動」を呼びかけました。
一般への普及啓発 (2009/7～2011/9) ・参加者：1,261,425人 ・従事者：40,034人

2 シンポジウム・講習会・ 体験イベントの実施



■ シンポジウム

- 2009年度 → 「子供と楽しく‘安全に’遊ぶアウトドア」
7月4日 (土)、池袋サンシャイン文化会館 (参加者36人)
7月19日 (日)、モンベル渋谷サロン (参加者25人)
- 2010年度 → 「自然にやさしい自然体験活動と安全への配慮」
7月16日 (金)、日本青年館 (参加者101人)
- 2011年度 → 「アウトドアでの事故ゼロキャンペーン成果報告会」
1月28日 (土)、国立オリンピック記念青少年総合センター (参加者71人)

■ リスクマネジメント講習会

- 2010年度 → 全国7地区で野外の安全管理について講習会を開催 (7会場計279人)
- 2011年度 → 全国13地区でCONE主催により同講習会を開催 (13会場計443人)

■ 体験イベント

- 2010年度 → 7月17日 (土)～19日 (月)、「親子川原の安全教室」
「親子里山の安全教室」「親子海辺の安全教室」など
※その他、協力団体により様々な体験イベントを実施

3 ポータルサイト等による 情報提供

野外の安全に関するポータルサイトを作成し、安全なアウトドア活動を行う上で役立つ情報を提供しました。

www.safetyoutdoor.jp (※2012年4月からは <http://safetyoutdoor.niye.go.jp>)



アウトドアでの事故ゼロキャンペーン

成果報告会

日時：2012年1月28日（土）午後1時～4時

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟311号室

主催：SAFETY OUTDOOR実行委員会

13:00~13:30	主催者挨拶	3年間の活動報告
13:30~14:30	基調講演	「判例から見える事故ゼロへの取り組み」／早川 修 (早川総合法律事務所)
14:30~15:10	事例報告	<p>「施設管理から見た事故ゼロへの取り組み」／進藤哲也 (独立行政法人国立青少年教育振興機構)</p> <p>「指導者のヒヤリハットシートから見た事故ゼロへの取り組み」／高瀬宏樹 (日本アウトドアネットワーク)</p> <p>「1万人の川流れキャンペーン報告」／北川健司 (NPO法人川に学ぶ体験活動協議会)</p> <p>「ボランティア活動における事故ゼロへの取り組み」／片岡麻里 (社団法人ガールスカウト日本連盟)</p> <p>コーディネーター／佐藤初雄 (NPO法人自然体験活動推進協議会)</p>
15:10~16:00	ディスカッション	

●KEYNOTE SPEECH

基調講演

判例から見える事故ゼロへの取り組み

早川 修 氏 (弁護士)

事件事例に基づき裁判所がどう考えるかをお示ししたいと思います。裁判所は残念ながら結果責任を追認します。被害者のことを慮って指導者側に厳しい判決が多いです。ご紹介する事例は、下見が争点の一つですが、下見は活動場所だけでなく周辺の下見が重要です。参加者を移動させる場合、迷いこみやすい場所も含め「周辺も見る」のが判例上の1つのポイントになっています。子どもは大人の予測できない行動をとることを前提に周辺も下見してください、というのが昔から判例の考え方です。

また、指導者には地域特有の自然現象やリスクの把握が求められます。ですから一般的なアウトドアのハンドブックだけでなく、地域特有の現象を知るため、地域に精通した役場などに聞くのです。下見では必ず地元役場・海上保安部・警察、地元活動団体などにヒアリングし、パンフレットなどをもらってください。旅行雑誌を読んだが書いていない、旅行会社から聞いていない、では裁判に負けます。また行政のホームページも調べないと事前調査不足になりかねません。インターネット時代ですから、それも駆使した情報収集が求められてくるはずです。

さらに「点呼」が重要です。ツアーは点と点を線で



つないでカリキュラムが終わっていくわけで、その点ごとに確認するのが「点」呼です。①子どもが移動中に他の場所で、②先に子どもが到着したとき、③先着した指導者が後ろの他の子どもを見に行ったときなどに、最近では死亡事故が起きているのです。

指導の「隙間」をつくらないのが、判例から見えてくる事故ゼロに対する取り組みポイントの1つです。そのために、口答指示だけでなく、わかりやすい地図を配布するなどの書面の工夫も、それぞれの活動団体の活動内容に応じて検討してみたいかがでしょうか。



事例報告

施設管理から見た事故ゼロへの取り組み

進藤哲也 氏 (国立青少年教育振興機構)

利用者に「ダメなものはダメ」とはっきり伝えましょう。利用者サービスだから仕方がないとした瞬間に事故が起きます。電話で「実地踏査は去年行ったから結構です」という団体がありますが、実地踏査は利用するルート全てを歩き、例えば方向指示の板・危険箇所のロープの張りなどを見ると、自然と先生が何人必要でどこに立たせなければならないかがわかります。来なければわからないものがあるのです。風や川の流れなど、地域独特のポイントなども見なければダメです。とにかく「昨年来た」と言った瞬間にダメと言うのが私の口癖です。



指導者のヒヤリハットシートから見た事故ゼロへの取り組み

高瀬宏樹 氏 (日本アウトドアネットワーク)

ハインリッヒの法則では、1つの大事故の陰に29の小さな事故、300のヒヤリハットがあると云います。ヒヤリハットシートを分析すると、指導経験が少ない者は事例を過大評価する傾向にあり、起きた理由を経験不足からの能力不足・焦り・先輩などから注意事項として聞いていない、とするのが多い一方、経験者(7年以上)は、連携がうまくない・指示の誤りなどとする人が多く、同じ事例でも見方が違いました。経験ある人は、言わなくてもわかっているだろうと思わず、経験の少ない人に言った方が良いことがわかります。分析によると、事例の要因は物や道具ではなく、ヒューマンエラー、人に起因する率が8割です。



1万人の川流れキャンペーン報告

北川健司 氏 (川に学ぶ体験活動協議会)

毎年「川の流れ体験キャンペーン」を行っています。特に夏休みに川の事故が多いので、その期間に1万人を目指しました。内容としては、ライフジャケットの正しい着用、川の危険箇所や身の守り方・川での救助方法についての講習、クリーン作戦などです。やはり体験してもらうことが大事で、ふるさとの川でもしたことがなかったという声をたくさん聞きました。あまり長くやって冷えさせて嫌いにさせない、楽しい思いをちょっと短くして、他のプログラムを入れて工夫するなど、日頃からリーダーの人は勉強し、安全力を上げる工夫が見られました。



ボランティア活動における事故ゼロへの取り組み

片岡麻里 氏 (ガールスカウト日本連盟)

ガールスカウトはボランティア指導者が支えています。18歳以上の女性なら講習を受け、年代に応じた活動・指導の方法を学び、さらに宿泊を伴う活動の指導者養成、これを行うとガールスカウトのリーダーになれます。リーダーは学生だったり主婦だったり、お仕事をしていたりと、余暇をボランティアで子どもたちの野外活動を支援すると決めた人たちです。そのような人たちが、安心して子どもたちの野外活動をサポートできるよう、安全に対する意識の向上、安全への配慮の仕方やその技術を習得できるよう、研修の機会などの充実を進めていきたいと考えています。





ディスカッション

- コーディネーター：佐藤初雄氏
- パネラー：早川修氏、進藤哲也氏、高瀬宏樹氏、北川健司氏、片岡麻里氏

— SAFETY OUTDOORキャンペーンの課題は何ですか？

高瀬氏：キャンペーンの認知が、まだまだ一般に広まっていないことだと思います。

片岡氏：お金はなくても「セーフティアウトドア」を口にすることはでき、100人が10人に言えば1,000人に広げることができます。

— 今後はどんな活動を考えていますか？

北川氏：お金はなくても運動は続け、ステッカーは自分たちで作ろうと。貼っている人を見ると「仲間だ！」という気がしますね。

進藤氏：広報媒体であるホームページは、青少年教育振興機構で引き継いでいけたらと考えています。

早川氏：どんな会社・事業であっても「安全」という土台があり、そこで初めて事業が成り立っている以上、今後も形態はどうあれ続けて欲しいです。

佐藤氏：現在、CONEでリスクマネジャーの養成制度をつくらうとしています。また、自然体験活動を推進する法律をつくらうとしています。今後の動きに注目していただけたらと思います。



SAFETY OUTDOORキャンペーン [2009~2011]

協賛

NPO法人自然体験活動推進協議会、社団法人日本キャンプ協会、日本アウトドアネットワーク、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟、社団法人ガールスカウト日本連盟、社団法人日本ネイチャーゲーム協会、NPO法人川に学ぶ体験活動協議会、NPO法人海に学ぶ体験活動協議会、有限会社オフィステラ、NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター、NPO法人東京都キャンプ協会、森環境教育事務所、若林環境教育事務所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、江崎グリコ株式会社、株式会社アウトドアサポートシステム、酒井産業株式会社、NPO法人千葉自然学校、ふくおか森林インストラクター会、財団法人ハーモニセンター

SAFETY OUTDOOR実行委員会

- 佐藤 初雄 (委員長：NPO法人自然体験活動推進協議会)
- 片岡 麻里 (社団法人ガールスカウト日本連盟)
- 北川 健司 (NPO法人川に学ぶ体験活動協議会)
- 小林孝之助 (公益財団法人ボーイスカウト日本連盟)
- 進藤 哲也 (独立行政法人国立青少年教育振興機構) ※2010/4～
- 高瀬 宏樹 (社団法人日本キャンプ協会)
- 長谷川孝一 (NPO法人海に学ぶ体験活動協議会)
- 町頭 隆児 (有限会社オフィステラ)
- 三好 利和 (日本アウトドアネットワーク)
- 渡辺 峰夫 (社団法人日本ネイチャーゲーム協会) ※～2010/3

SAFETY OUTDOOR 実行委員会 事務局

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1 自然体験活動推進協議会内
TEL：03-6407-8240 FAX：03-6407-8241

※本キャンペーンは、2012年4月より独立行政法人国立青少年教育振興機構に引き継がれました。

